



九州支社

〒812-0011  
福岡市博多区博多駅前  
3-9-1 大賀博多駅前ビル  
電話 092-471-6118  
FAX 092-471-6119

kyushu  
@kensetsunews.com

自治体協が建設  
協の意見交換

# 取り組み姿勢を評価 技術力選定は半歩前進

建設コンサルタント協会九州支部の福岡宏治支部長ら幹部は7日、福岡市の同支部事務所で、「2017年度自治体との意見交換会」の総括会見を開いた。福岡支部長は「従前と姿勢が変わってきた」と制度改善に理解を示す自治体の姿勢を評価した。写真。改正品確法（公共工物品質確保促進法）の法理念の浸透や、頻発する大規模災害とそれに対応する建設企業の担い手不足への危機感などが背景にあるとし、今後も具体的なデータを示しながら課題解決に向けた施策を提案する方針だ。



意見交換会は▽魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上の3項目を議題に討議した。17年10

月6日の佐賀県を皮切りに、12月までに九州・沖縄8県3政令市と実施した。担い手の確保・育成では、業務執行状況の改善として設計変更ガイドラインの策定を要望した。16年度から4自治体増の8自治体が策定済み、1自治体が策定中と成果が上がり、今後は、運用状況の確認や変更事例集の作成などを要望する方針だ。適正な工期設定と納期の平準化では、早期発注やゼロ負債の活用により改善が見られた。労働環境の改善では、ウィークリースタンスなどの施策を特記仕様書や業務計画書に記載し取り組んでいる自治体が16年度から1自治体増えて3自治体となった。このほか、3自治体が検討中とした。今回新たに提案した若手、女性技術者の活用・育成では、各自治体とも、価格競争が中心の現行の契約制度では総合評価落札方式を活用した試行業務の実施は困難としたが、

施策の必要性については認識を共有できた。

技術力による選定では、8自治体でプロポーザル・総合評価の委託実績を持つが、依然として案件程度の委託にとどまっている。ただ、事務量の増加などを理由に提案を「門前払い」してきたこれまでの対応から、18年度からの拡大や、拡大に向け検討するなどの前向きな回答を引き出し、同支部は「半歩前進」と評価した。

品質確保・向上では、三者協議の費用計上について、1自治体を除き整備されているが、国と同様に一般管理費を計上しているのは6自治体のみ。2自治体が早急に対応を検討すると回答した。18年度も引き続き意見交換会を実施し、「わずかであっても着実に前進することが目標。データや資料を提示し具体的に提案したい」（田中清対外活動部会長）と方針を説明した。実務者レベルで議論する九州地方整備局との「業務円滑化調整会議」と同様の会議設置を求める自治体もあり、改善に向けた議論の活発化が期待される。